

2、事業概要

I. 事業の趣旨・目的

月経に起因する月経困難症、過多月経による貧血、無月経、PMSなどの女性特有の疾患は古来より多くの女性を苦しめ、学生時代のみならず将来の健やかな人生にまで影響を与えている。さらに、近年のライフスタイルの変化に伴い、その患者数は子宮内膜症を例にすると数十倍に増加していると東大分院のデータで報告されている。しかしながら、現行の教科書要項に鑑みると月経についての教育は小学校4年生と中学校1年生で記載されているが、女性特有の疾患についてはほぼ教育されていないというのが現状である。それゆえ、女子生徒・女子運動選手そして指導的立場である教員においても女性特有疾患についての認識が必ずしも十分な状況とは言えない。女子生徒が学校生活において女性特有の健康問題により勉強・運動などへの影響で悩みを一人で抱えこんでしまう状況や、スポーツ等での活躍を阻害してしまう事の無いよう、本会とその協力団体、学校関連団体および専門家が協力して女子生徒における現状と課題、さらに指導における問題点を明確にし、特に中学・高校生に見られる女性特有疾患とその予後、現在の症状と特有のサイン、そしてその対応についてなど学校現場で必要とされる情報を簡潔にまとめて学校教員へ周知することで、関係する方々による早期の対応を促し、女子生徒並びに運動選手が体力・運動能力の向上そして学生時代のみならず将来においても健康的に生活できる環境創生の一助となることを目的とする。

II. 事業の内容

(1) 現状把握と対策のコンセンサス創生

本事業参画団体より委員が選出され、中学校・高等学校女子生徒の女性特有疾患の現状把握、課題の明確化、教員・指導者への周知方法、対応促進のための啓発資料内容等を検討するコンセンサス検討会議を全4回開催

(2) 学校現場における現状調査

全国養護教諭連絡協議会協力のもと中学校・高等学校の女子生徒を対象としたアンケート調査を実施。月経関連症状の有無と運動・日常生活への影響、相談・治療の有無を調査

(3) 中学高等学校教員対象および女子生徒対象の啓発資料作成・配布

学校現場における現状調査の結果を基にコンセンサス検討会議で協議された月経関連疾患と学校生活についてまとめた教員対象の啓発冊子および自主学習用スライドの作成ならび女子生徒対象の啓発ポスターを作成。全国の中学校・高等学校等約19,263校へ3月末に一斉発送

III. 事業の実施体制

教育・学校体育に係る団体および医療・女性関連団体や有識者等で構成される事業内容・調査検討のための会議を設置。参画団体より代表者として各1名ずつ選出。全4回の会議を開催した。

(1) 参画団体

公益財団法人日本学校保健会、公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本中学校体育連盟、公益財団法人日本高等学校体育連盟、全国養護教諭連絡協議会、公益社団法人日本医師会、公益社団法人日本産科婦人科学会、公益社団法人日本産婦人科医会、一般社団法人日本思春期学会、独立行政法人日本スポーツ振興センター・国立スポーツ科学センター

(2) 委員リスト

村松 章伊	日本学校保健会 常務理事
川原 貴	日本体育協会 医科学委員長
菊山 直幸	日本中学校体育連盟 専務理事
須黒 祥子	日本高等学校体育連盟
米元 まり子	全国養護教諭連絡協議会 事務局次長
温泉川 梅代	日本医師会 常任理事
大須賀 穰	日本産科婦人科学会 特任理事
安達 知子	日本産婦人科医会 常務理事
北村 邦夫	日本思春期学会 監事
能瀬 さやか	国立スポーツ科学センター メディカルセンター
百枝 幹雄	日本子宮内膜症啓発会議 実行委員長
小林 浩	日本子宮内膜症啓発会議 副実行委員長
甲賀 かをり	日本子宮内膜症啓発会議 副実行委員長

(3) 事務局

日本子宮内膜症啓発会議事務局